



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月26日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年2月21日～平成29年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	198,434	△0.2	730	△48.3	908	△42.4	1,140	△24.2
29年2月期第3四半期	198,872	△0.3	1,412	△0.8	1,576	2.4	1,504	93.5

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 776百万円(△58.0%) 29年2月期第3四半期 1,850百万円(20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	25.55	25.55
29年2月期第3四半期	33.70	33.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	138,070	77,698	56.2
29年2月期	139,297	78,085	56.0

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 77,655百万円 29年2月期 78,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年2月期	—	13.00	—		
30年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	0.4	2,900	△4.9	3,150	△2.3	1,500	1.6	33.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	45,237,297株	29年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	617,762株	29年2月期	607,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	44,624,078株	29年2月期3Q	44,641,998株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

小売業界におきましては、お客様の節約意識が依然として根強いことや社会保険の適用拡大の負担増など生活防衛意識は高く、また業種業態を越えた競争の激化等により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社は『業務改革と働き方改革で現場力を高め、多様化するお客様ニーズへの対応に全力を尽くそう』のスローガンの実現に向け、当期は既存店の収益力の改善、新たな成長に向けた基盤作り、お客様の利便性の向上を進めてまいりました。

既存店の収益力の改善では、「オー・ストリート紀の川井阪店」（和歌山県紀の川市）、「河内長野店」（大阪府河内長野市）、「新宮駅前店」（和歌山県新宮市）、「本社中島店」（和歌山県和歌山市）、「ロマンシティ御坊店」（和歌山県御坊市）、「樫原常盤店」（奈良県樫原市）の全面改装を実施し、店舗特性や地域のお客様ニーズに合った商品構成の見直しを図り、地域に密着した売場作りに努めております。また、大型改装を行う一方、全店規模で「こだわり」・「健康」・「簡便」商材の品揃えの拡充及び食料品・日用消耗品の価格の見直しを図り、客数・客単価の拡大に努めました。しかしながら、前年に比べ営業日数が1日少なかったこともあり、既存店の客数前年同期比は98.2%でありましたが、客単価は101.1%と前年を上回りました。

新たな成長に向けた基盤作りでは、岐阜県安八郡安八町に惣菜工場の「オーデリカファクトリー安八」を新設し、東海地方に合った商品・味の提供ができる体制を整えました。これにより、三重県、愛知県、岐阜県、静岡県におけるドミナント戦略の一翼を担うインフラ整備が完了いたしました。

また、当期の新規出店としては「那賀店」（和歌山県紀の川市）をオープンし、和歌山県北部地域のドミナントを強化いたしました。

お客様の利便性の向上では、プライスカット業態店舗においてオーカードのご利用が可能となりました。また、昨年全店舗導入が完了した電子マネー機能付きオーカード利用促進キャンペーンやオークワアプリによるクーポン発行、SNSを活用した情報発信など新たな販促施策に取り組む一方、スーパーセンターパームシティ和歌山店（和歌山県和歌山市）においてもネットスーパーをスタートし、ネットスーパー事業は合計18店舗の規模となりました。

連結子会社におきましては、食品スーパーの㈱ヒラマツについては、太田店を改装し活性化を図ったものの、他の既存店が苦戦し減収減益となりました。外食の㈱オークフーズについては、競合の激化と4店舗の改装費用負担により減収減益となりました。施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートについては、グループ内の店舗・施設を中心に受託の拡大を進めました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,984億34百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前期並みではありましたが、新惣菜工場及び改装店舗の経費増もあり、営業利益は7億30百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は9億8百万円（前年同期比42.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億40百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、1,380億70百万円となりました。流動資産では6億9百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が8億11百万円、受取手形及び売掛金が3億44百万円増加した一方、現金及び預金が7億7百万円減少したことによるものであります。固定資産では18億36百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物（純額）が17億86百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる機械装置及び運搬具が8億95百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が29億25百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が14億54百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少し、603億72百万円となりました。流動負債では13億18百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が11億71百万円増加したことによるものであります。固定負債では21億59百万円の減少であり、これは主に長期借入金が17億95百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少し、776億98百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1億75百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億38百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、平成29年10月2日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,480	10,772
受取手形及び売掛金	3,068	3,413
商品及び製品	9,793	10,605
その他	2,999	3,161
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,339	27,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,283	50,069
土地	33,540	33,558
その他(純額)	9,959	7,681
有形固定資産合計	91,783	91,309
無形固定資産		
その他	4,365	4,210
無形固定資産合計	4,365	4,210
投資その他の資産		
その他	15,821	14,615
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,809	14,602
固定資産合計	111,958	110,122
資産合計	139,297	138,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,356	14,527
短期借入金	6,900	7,560
1年内返済予定の長期借入金	4,644	4,187
ポイント引当金	1,257	1,563
その他	13,399	13,037
流動負債合計	39,557	40,875
固定負債		
長期借入金	11,796	10,000
退職給付に係る負債	117	110
資産除去債務	2,555	2,757
その他	7,186	6,628
固定負債合計	21,655	19,496
負債合計	61,212	60,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,419	48,399
自己株式	△795	△807
株主資本合計	76,765	76,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,188
退職給付に係る調整累計額	△441	△265
その他の包括利益累計額合計	1,286	922
新株予約権	33	42
純資産合計	78,085	77,698
負債純資産合計	139,297	138,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	192,012	191,634
売上原価	143,459	142,863
売上総利益	48,552	48,770
営業収入		
不動産賃貸収入	2,542	2,497
その他の営業収入	4,317	4,303
営業収入合計	6,859	6,800
営業総利益	55,412	55,571
販売費及び一般管理費	53,999	54,841
営業利益	1,412	730
営業外収益		
持分法による投資利益	42	18
受取手数料	11	11
受取配当金	95	65
その他	209	181
営業外収益合計	358	277
営業外費用		
支払利息	91	83
その他	103	15
営業外費用合計	194	99
経常利益	1,576	908
特別利益		
固定資産売却益	1	1
賃貸借契約解約益	15	-
投資有価証券売却益	972	1,191
その他	4	44
特別利益合計	994	1,238
特別損失		
固定資産売却損	0	82
固定資産除却損	69	119
その他	9	28
特別損失合計	79	230
税金等調整前四半期純利益	2,491	1,916
法人税等	987	776
四半期純利益	1,504	1,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,140

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
四半期純利益	1,504	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△538
退職給付に係る調整額	129	175
その他の包括利益合計	345	△363
四半期包括利益	1,850	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,850	776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、営業外収益「受取手数料」に計上しておりました取引先等に対する情報処理手数料及び情報提供料は、第1四半期連結会計期間より営業収入「その他の営業収入」に含めて表示しております。

この変更は、当社の小売事業に付随する情報サービスに係る業務収入の金額の重要性が増し、事業内容の見直しを実施した結果、当該事業が当社の重要な事業の一つであると位置づけられたことから、経営成績及び取引実態をより適切に表示するために変更するものであります。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書における営業外収益「受取手数料」305百万円を営業収入「その他の営業収入」に組み替えております。